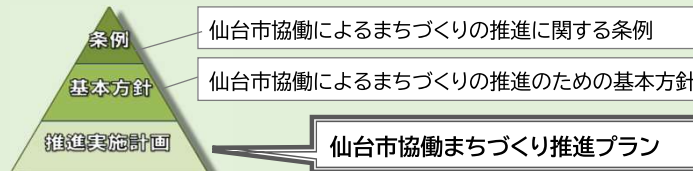


「仙台市協働まちづくり推進プラン2026」中間案【概要版】

第1章 計画の基本的な考え方

計画策定の趣旨

- 市は、条例及び基本方針に基づき定める推進実施計画「仙台市協働まちづくり推進プラン」に基づき、事業の進行管理を行っている。
- 次期プランにおいても、条例に掲げる「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」を目指し、着実に施策を推進していく。



計画期間

令和8年度
～12年度

「仙台市協働まちづくり推進プラン2021」の成果
(計画期間: 令和3年度～7年度)

プラン掲載事業のうち、計75個の目標について、9割以上が概ね着実に進捗している。

第2章 計画策定にあたっての現状

1 協働まちづくりの現状

(1)町内会・地域コミュニティ

- 町内会の加入率は年々低下。役員の高齢化や担い手不足が課題
- 単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響

(2)市民活動団体

- 人材不足、資金不足のほか、事業継承・世代交代が課題
- 他の団体と協働する上での課題として、本来活動の忙しさや資金不足等に加え、連携を仲介する機能の不足

(3)企業

- 社会貢献活動を行う理由として、近年は社員のモチベーション向上や帰属意識の強化、ブランディング戦略の一環、リクルーティング時の訴求力を重視する傾向
- 企業が事業そのものを通して社会課題の解決と収益を両立させる「CSV」(Creating Shared Value: 共通価値の創造)の考え方も普及

(4)教育機関(大学等)

- 大学と地域が協働して地域の課題解決や活性化に取り組む事例が増加
- 高校・大学の単位認定に地域活動が組み込まれるなど、若い世代が学業を通して課題解決能力やイノベーション力を身につける機会も増加

(5)行政(仙台市)

- 9割近くの職員が、市の業務を進める上で市民協働の推進が大切だと回答
- 市職員をNPO等へ派遣し市民活動への理解を深める「NPO留学」や、市と多様な主体が協働する「市民協働事業提案制度」等により、協働に向けた意識を醸成

2 協働に関する市民の意識

(1)「仙台市市民意識調査」の結果

- 多様な地域の主体による協働を促進するきっかけや仕組みづくり
→「評価する」「どちらかといえば評価する」が計50.5%
- 学生・若い世代の社会参加やまちづくりの実践などの機会づくり
→「評価する」「どちらかといえば評価する」が計45.4%

(2)「市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査」の結果

- 市民活動に関わりたと思わない理由
→自分が関わるメリット等を感じない／日常生活で市民活動に触れる機会がない／知らない人たちと関わることに不安がある／等
- 団体のメンバーや役員として運営に関わりた理由
→人的ネットワークを広げるため／自分の経験や能力を生かせるため／等

(3)「せんだい若者フォーラム2025」における意見

- 仙台市のまちづくりに関する課題
→市の施策やイベントの情報が入手しづらい／若者が活躍・活動できる場が少ない／等
- 若者をまちづくりに取り込むために何が必要か
→人とのつながりが生まれるような機会／誰もが気軽に集まれる場所や仲間探しができる場所／初心者だけで構成されるグループなら参加しやすい／等

(4)「仙台市若者のまちづくり活動に関する意識調査」の結果

- まちづくり活動に興味・関心はあるが、参加経験はない若者は56.2%
- 若者がまちづくり活動への参加に期待することは、地域や社会等への貢献、活動の楽しさ、人とのつながり、自分の成長

3 現状を踏まえた課題

(1)まちづくりへの若者の巻き込み

- 持続可能なまちづくりに向けて、将来を担う世代である若者を巻き込み、地域への愛着の醸成や将来の関係人口増につなげる

(2)企業や教育機関と連携した取り組みの促進

- 企業や教育機関を地域とつなげ、企業や教育機関によるまちづくりへの参画や、地域と連携した取り組みを促進する

(3)個人の興味・関心とまちづくりとの接点づくり

- 人的ネットワークを広げたい、自分の知識やスキルを活かしたいといった個人の動機を、まちづくりへの参画につなげる

(4)市民活動団体の事業促進支援

- 世代交代や人材育成、マネジメントなど、潜在的な支援ニーズを掘り起こし、必要な支援につなげる

(5)コーディネート力の強化

- 分野や地域を超えた協働による課題解決や地域の魅力創出に向けて、人と人、団体と人、団体同士をコーディネートする力を高める

第3章 本計画の重点方針と目標

重点方針1

若者が活躍するまちづくりの更なる推進

新たにまちづくり活動に関わる若者を増やす取り組みや、若者同士や若者と他世代とのつながりの創出などを通じて若者のまちづくりへの参画を後押しするとともに、若者に向けた効果的な情報発信を行う。

<目標>

項目	基準値	目標値
まちづくり活動に参加経験のある若者の割合	23.9% (令和4年度時点)	40% (令和12年度時点)
まちづくりに興味・関心がある若者の割合	77.3% (令和4年度時点)	85% (令和12年度時点)

<施策の方向>

- ①若者が気軽にまちづくりに参加できる機会の創出
- ②若者同士や若者と他世代とのつながりが生まれる場の創出
- ③若者へ向けた情報発信の強化

重点方針2

市民活動への多様な関わり方の提供

地域の人や資源と、企業や教育機関など多様な主体の力が掛け合わさることで相乗効果を生むとともに、個人の様々な関わり方の受け皿をつくることで、多様な人材や知見を地域や社会の課題解決・魅力向上につなげる。

<目標>

項目	基準値	目標値
企業：地域の課題解決や魅力向上に向けた取り組みに興味・関心のある企業の割合	今後、調査の うえ設定	調査結果を 踏まえ設定
個人：市民活動に関わった経験がある市民の割合	58.2% (令和6年度時点)	70% (令和12年度時点)

<施策の方向>

- ①企業や教育機関との協働を促進する仕組みづくり
- ②参加したい人と参加してほしい団体とをつなぐ受け入れの支援

重点方針3

活動を支える人材のネットワークの強化

市民活動の支援に携わる人材や組織同士をつなぐとともに、市民活動を始めたい市民や団体を幅広い地域資源や支援につなげる。

<目標>

項目	基準値	目標値
協働を促進する環境づくりに関する市民の評価	2.74点 (令和7年度調査)	2.92点 (令和9年度調査)※

※令和9年度「仙台市市民意識調査」の結果等を踏まえ目標値を改定予定。

<施策の方向>

- ①活動を支える人材の育成
- ②活動を支える人材同士のネットワーク化
- ③地域における取組や団体情報の一元化
- ④アウトリーチ型の支援